様式 13

会計室発注の業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について

No.	案　件　名　称	委託種目	契約の相手方	契約金額 （税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由 （随意契約理由番号）	WTO
1	財務会計システム仕様変更等追加対応業務	情報処理	富士通 Japan 株式会社	13,354,000 円	令和６年 11 月５日	地方自治法施行令第 167 条の2第1項第2号	G4	―

様式 14

1

随意契約理由書

1　案件名称
財務会計システム仕様変更等追加対応業務

2　契約の相手方
富士通Ｊａｐａｎ株式会社

3　随意契約理由
現行財務会計システムは、平成22年度に締結した「財務会計システム開発・運用・保守業務委託契約」に基づき、富士通株式会社が提供するパッケージソフトウェアを本市の財務会計実務に合わせてカスタマイズし、平成24年３月に稼働したものである。本件業務は、現行財務会計システムのプログラムに所要の修正を加えるものであるため、その仕様を熟知している開発事業者以外の事業者には実施困難な業務であり、また、仮に開発事業者以外の事業者に委託実施した場合には、障害等トラブル発生時における責任の所在が不明確になるといった観点から、上記財務会計システム開発・運用・保守業務委託契約とは、密接不可分の関係にあるといえる。
富士通Japan株式会社は、現行財務会計システムの開発事業者であるとともに、パッケージソフトウェアの開発元である富士通株式会社と吸収分割契約を締結し、令和３年４月１日に自治体向け事業に関する権利義務を承継した事業者であり、現行財務会計システムに関わるソフトウェア資産及びノウハウ並びに商標権、著作権その他の知的財産権並びに契約上の地位及び権利義務を有する。
以上により、富士通Japan株式会社は、本件業務を遂行することができる唯一の事業者といえることから、同社と随意契約を締結する。

4　根拠法令
地方自治法施行令１６７条の２　第１項第２号

5　担当部署
会計室会計企画担当（財務会計システムグループ）（電話番号：06-6208-8469）